

第 6 1 期

計 算 書 類

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,136,216	流動負債	6,648,055
現金及び預金	2,116,043	支払手形	1,255,340
受取手形	1,300,495	買掛金	937,959
売掛金	3,134,991	短期借入金	3,054,405
商製品	1,882,286	1年内返済長期借入金	456,472
製成品	1,007,550	未払金	575,507
原材料	1,017,255	未払法人税等	61,995
貯蔵品	34,083	賞与引当金	139,971
関係会社短期貸付金	295,997	役員賞与引当金	57,380
前払費用	30,188	その他の	109,023
未収入金	13,886	固定負債	2,315,152
前渡の金	314,387	長期借入金	1,920,132
その他	1,064	退職給付引当金	351,378
貸倒引当金	△12,015	その他	43,641
固定資産	6,225,115	負債合計	8,963,208
有形固定資産	3,032,146	(純資産の部)	
建物	957,257	株主資本	8,324,972
構築物	80,017	資本金	2,221,123
機械装置(自用)	107,301	資本剰余金	2,263,081
機械装置(賃貸)	342,514	資本準備金	2,171,688
車両運搬具	20,712	その他資本剰余金	91,393
工具器具備品	12,046	利益剰余金	4,109,018
土地	1,204,422	利益準備金	99,020
リース資産	44,034	その他利益剰余金	4,009,998
建設仮勘定	263,840	圧縮記帳積立金	15,078
無形固定資産	238,836	別途積立金	1,332,000
借地権	133,727	繰越利益剰余金	2,662,920
電話加入権	6,037	自己株式	△268,250
ソフトウェア	14,512	評価・換算差額等	17,232
その他	84,559	その他有価証券評価差額金	18,745
投資その他の資産	2,954,132	繰延ヘッジ損益	△1,513
投資有価証券	238,585	新株予約権	55,918
関係会社株式	1,589,490		
敷金・保証金	42,959		
固定化営業債権	2,815		
繰延税金資産	227,852		
関係会社長期貸付金	826,349		
その他	28,896		
貸倒引当金	△2,816		
資産合計	17,361,331	純資産合計	8,398,123
		負債純資産合計	17,361,331

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,726,808
売 上 原 価		10,544,570
売 上 総 利 益		3,182,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,591,939
営 業 利 益		590,297
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,532	
受 取 配 当 金	160,608	
受 取 経 営 指 導 料	49,200	
固 定 資 産 売 却 益	10,800	
そ の 他	17,007	253,148
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,370	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	5,911	
債 権 売 却 損	4,079	
為 替 差 損	9,967	
支 払 手 数 料	12,000	
そ の 他	2,757	61,087
経 常 利 益		782,358
税 引 前 当 期 純 利 益		782,358
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	181,146	
法 人 税 等 調 整 額	53,010	234,156
当 期 純 利 益		548,201

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)
(至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	
		資 本 金	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金
資 本 金	資 本 金	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
2019年4月1日残高	2,221,123	2,171,688	83,193	2,254,881	99,020	16,160	1,332,000	2,333,040	3,780,220	△71,180	8,185,045
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△1,082		1,082	-		-
剰余金の配当								△219,404	△219,404		△219,404
当期純利益								548,201	548,201		548,201
自己株式の取得										△199,987	△199,987
自己株式の処分			8,199	8,199						2,918	11,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,199	8,199	-	△1,082	-	329,879	328,797	△197,069	139,927
2020年3月31日残高	2,221,123	2,171,688	91,393	2,263,081	99,020	15,078	1,332,000	2,662,920	4,109,018	△268,250	8,324,972

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
2019年4月1日残高	58,984	△205	58,778	57,582	8,301,406
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△219,404
当期純利益					548,201
自己株式の取得					△199,987
自己株式の処分					11,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△40,238	△1,307	△41,546	△1,664	△43,210
事業年度中の変動額合計	△40,238	△1,307	△41,546	△1,664	96,717
2020年3月31日残高	18,745	△1,513	17,232	55,918	8,398,123

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 商品及び製品 個別法を採用しております。

② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

(2) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 為替予約等

b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,807,795千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,429,329千円
金銭債務	763,945千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	557,974千円
(2) 仕入高	4,109,579千円
(3) 営業取引以外の取引高	218,957千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 402,015株

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	107,451千円
賞与引当金	42,803千円
未払賞与	28,018千円
商品等評価損否認	24,009千円
その他	89,247千円
繰延税金資産小計	291,530千円
評価性引当額	△47,817千円
繰延税金資産合計	243,713千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△7,603千円
その他有価証券評価差額金	△8,257千円
繰延税金負債合計	△15,860千円
繰延税金資産の純額	227,852千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイオンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,926,141	買掛金	437,609
						未払金	295,020
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,400
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
		長期貸付金	314,030				
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	379,230	売掛金	159,187
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	180,129	買掛金	30,047
				資金の回収	175,000	短期貸付金	75,000
						長期貸付金	487,500
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売等	商品の販売	169,359	売掛金	169,380

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,045円82銭

1株当たり当期純利益

67円84銭